

大学職員の外国語学習について

—協働学習とスキマ学習を用いた学習活動の有効性に関する一考察—

山口常夫・本間はるか・柴崎朝美

はじめに

近年、社会のグローバル化が加速する中、以前に増して大学のグローバル化が叫ばれ、各大学において様々な取り組みを行っている。大学のグローバル化は、産業界からの要請として、平成23年6月に日本経済団体連合会より「グローバル人材の育成に向けた提言」¹⁾がなされている。教育界では、平成25年5月「教育再生実行会議第三次提言」において、大学のグローバル化の遅れについて「危機的状況にある」と指摘し、「グローバル化に対応した教育環境づくりを進める」ことを提言した。その具体的な取り組みは、①徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境をつくること、②日本人留学生、外国人留学生の数を増やすことである。

さらに、平成29年12月28日、文部科学省中央教育審議会大学分科会将来構想部会において、グローバル化について、産業界においては、「日本語、日本文化などを理解する外国人材の積極的な育成を図ることも重要となっている。」こと、教育界においては、「日本の高等教育機関が世界の中で魅力を高めていくためには、教育研究の質の飛躍的な向上に努めるとともに、海外からの教員や学生が集まるような教育研究環境の整備や日本の高等教育の海外展開が求められている。」ことを示した。

これに伴い、文部科学省では、「トビタテ留学JAPAN日本代表プログラム」や「国立大学改革プラン」²⁾や「私立大学等改革総合支援事業」³⁾、「スーパーグローバル大学創成支援事業」を実施し、大学でのグローバル化をより一層進めている。

さらに、小学校での「英語」の必修化により、学校現場においてのグローバル化も進んでいくことが考えられる。大学では「教員養成」の視点からもより一層「英語力」向上が求められるだろう。また、「外国人技能実習制度」の推進や「経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ枠組」による外国人の受入れの促進によって、技能実習の対象となる職業養成機関においても、外国語力育成が必要となってくることも考えられる。

以上のことから、本研究では社会人、特に大学職員でも継続できる外国語学習活動

を「協働学習」と「スキマ学習」という形態を用いて検証し、一つのプログラムとして提案することで、大学職員の外国語力の向上に資することを目標としたい。

1. 留学生数から見るグローバル化の現状

①全国的なグローバル化の現状

前述のように、我が国では平成26年度より、「トビタテ留学JAPAN日本代表プログラム」を実施し、支援企業と共にグローバル人材コミュニティを形成し“産業界を中心に社会で求められる人材”、“世界で、又は世界を視野に入れて活躍できる人材”の育成を進めている。さらに、「スーパーグローバル大学創成支援事業」を実施し、国をあげてグローバル化を進めている。

では、実際に日本人学生の海外留学数はどのようになっているのだろうか。日本人学生の海外留学数は、【図1】⁴⁾のように、年によってばらつきはあるものの、増加傾向にある。また、地域別には、【図2】にみえるように、アジア地域への留学生数が増える一方、北米、ヨーロッパへの留学生が減少している。国別に見てみると、留学生数が増えている国として、韓国、タイ、台湾、フィリピン、オーストラリア、中国が、10%以上の伸び率を示しており、特に韓国への留学生数は平成27年度4,657名であったのが、平成28年度には6,457名となり、前年から38.7%の伸びを示している。

アジア圏やオーストラリアへの留学生数増加の背景には韓国人気や中国語人気も考えられるが、北米やヨーロッパへの留学に比べ、より安価で英語を学ぶことのできる地域、時差がない地域として東南アジアやオーストラリアへの留学が増えていることも考えられる。また、韓国やフィリピンなど英語を母語としない国での、学びやすさという点もあるのかもしれない。

では、日本への外国人留学生数はどのように変化しているのだろうか。【図3】は平成25年度から平成29年度までの外国人留学生の在籍状況の推移を示したものである。⁵⁾この表では、平成25年度から平成26年度が35%と急激な伸び率を示している

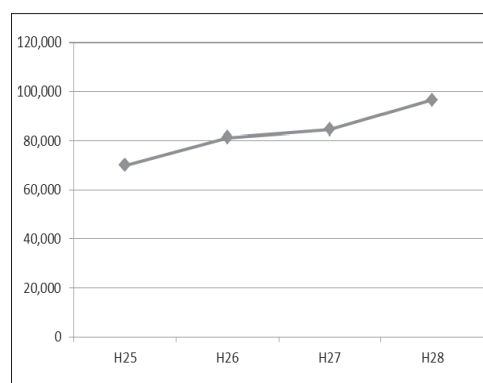


図1 日本人留学生数推移

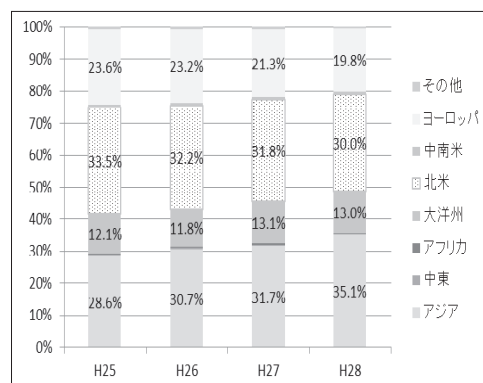


図2 地域別日本人留学生数

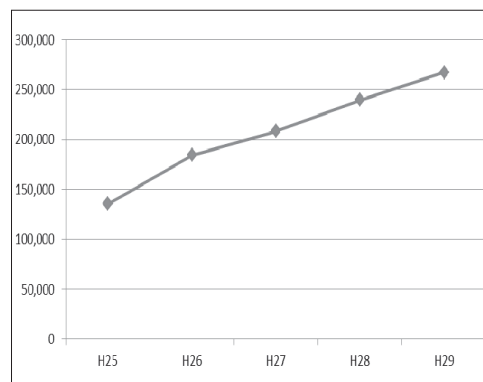


図3 留学生数推移

が、平成26年度以降は毎年10%程度の伸びを示している。在学段階別の留学生数の内訳によると、この留学生数の増加は、短期大学、専修学校（専門課程）や日本語教育機関によるものであり、大学（学部）、大学院に関しては、さほど大きな増減はない。6)

留学生数を地域別に見てみると【図4】のとおり、90%近くがアジア地域からの留学生であり、次いで国別にみると、【図5】のように、中国が約半数と最も多く、次いでベトナムとなっている。特にベトナムからの留学生数の伸びは抜きんでいる。その多くは、日本語教育機関への留学生であり、その数は、平成25年度において7,509人であったのが、平成29年度においては26,182人となっている。7) これは、「外国人技能実習制度」の推進や「経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ枠組」の影響も背景に考えることができるであろう。

以上のことから全国的なグローバル化が一層進んでいるということがいえる。

② 本学におけるグローバル化の現状

前述のように全国的に日本への外国人留学生数は増加傾向にある。山形県においても、【図6】のように、平成27年に一度減少するものの近年は増加傾向にある。

では、本学におけるグローバル化はどのような状況になっているのだろうか。本学には、進学を希望する外国人のための1年間の日本語コースである「留学生別科」があり、日本語を学びたい学生が入学し、別科修了後、本科である総合文化学科や他学科、他大学に進学する。別科への入学生数は近年減少傾向であったが、今年度は増加している。留学生別科定員充足率は【図7】のとおりである。

その背景として、本学留学生別科への入学生の多くが中国、韓国からの入学生であることから、近年悪化していた日中関係や

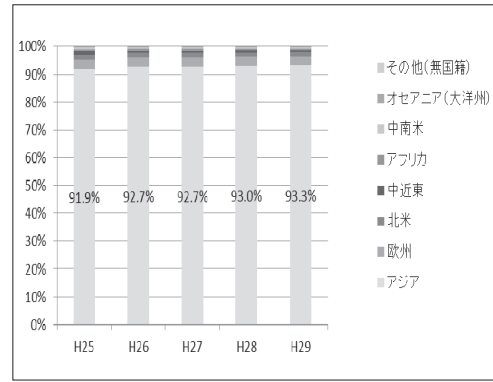


図4 地域別外国人留学生数

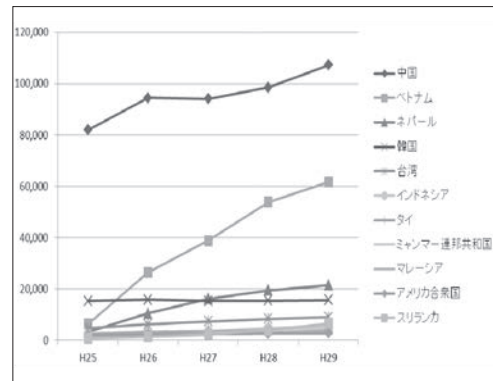


図5 国別外国人留学生数

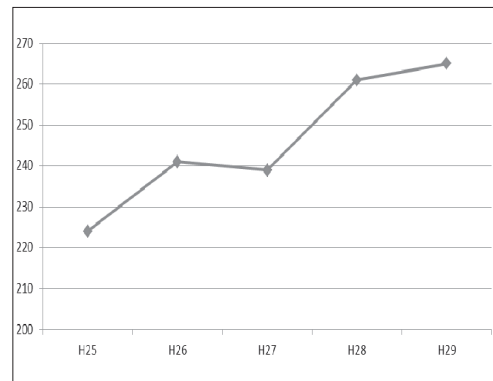


図6 山形県への留学生数推移

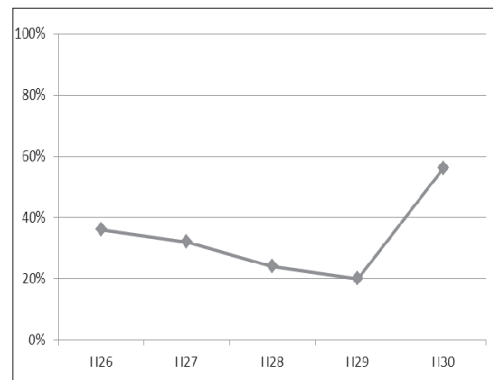


図7 留学生別科定員充足率

日韓関係が緩和されてきたことや、日本文化や日本語に興味を持つ外国人が増えてきたことが考えられる。

また、本学では韓国ソウル女子大学、サイバー韓国外語大学、台湾徳明財經科技大学、銘伝大学、景文科技大学、国立台湾師範大学国語教学センター、ハワイ州立大学リーワード・コミュニティカレッジと連携協定を締結しており、学生の交換留学や海外語学研修先として交流を深めているほか、教職員同士の交流を行っているところ

もある。この影響もあってか、【図8】のように、平成30年度は海外語学研修や留学(オンライン受講を含む)をした学生数が急増している。

以上のことから、本学においても少しずつではあるが、大学のグローバル化が進んでいるといえる。

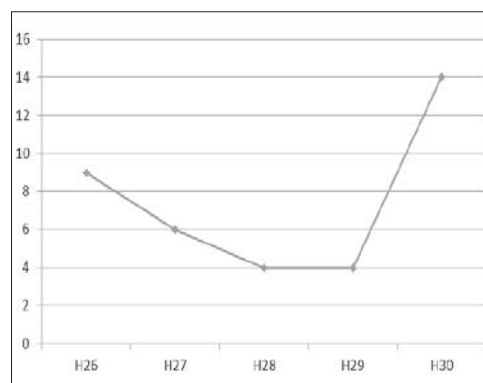


図8 本学の海外語学研修等参加者数

2. 大学職員の外国語学習の現状

社会のグローバル化や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、日本人の外国語学習意欲がより一層高まってきているように思われる。

さらに、各大学では、留学生の受入れや、大学の国際化を担う人材の育成のため、職員のグローバル意識や語学力向上に資する研修に力を入れている。

本学においても、平成29年度に国際センターが組織され、海外への学生の派遣、留学生の支援、国際交流関係の充実を図っているほか、グローバル人材育成研修事業により、職員を毎年協定校に派遣しグローバルスキルの習得等をとおして、本学の国際化に貢献する人材の育成に力を入れている。特に、職員のグローバルスキル向上は、喫緊の課題でもある。前述のとおり、本学には、進学を希望する外国人のための1年間の日本語コースである「留学生別科」があるが、「留学生別科」進学者の中には日本語で意志疎通を図ることが難しい学生や保護者がおり、学生生活だけでなく、出願・入学時点からの外国語対応が求められることが考えられる。このほか、海外語学研修などの派遣先や短期交換留学生受入れや今年度締結した中国伊春職業学院との協力関係においても、日本語を母語としない教職員や学生との外国語でのコミュニケーションの必要性が増すことが考えられ、国際・留学関係部署のみならず、多くの部署において職員のグローバル化、語学力の向上はもはや他人ごとではなくなっている。

しかしながら、語学力は数回研修を受けて身に付くものではなく、日頃の自主学習が基本であると考えられるが、多くの社会人にとって、日常業務を遂行しながらの学習は、継続することがなかなか困難な傾向がある。

リクルートマーケティングソリューションズによる「社会人の英語学習実態調査」では、英語力が初級・中級程度(目安としてTOEIC® 700点未満)で学習の必要性を認識している人のうち、38.2%が「現在必要性を感じている」、61.8%が「将来のことを考えると必要性を感じる」と回答している。

しかし、必要性を感じている人は多いものの、実際に最近1年間英語学習を行った人の学習時間は「30分未満」41.4%、「30分～1時間」が24.5%と半数を超え、最近1年間において、英語学習をまったく行っていない人の割合は、20.4%となっている。

その要因は、「時間がない」28.6%、「英語を使わなければならない切羽詰まった状況にない」18.8%、「効果的な学習方法がわからない」11.5%、「思ったように英語が上達しない」9.4%、「学んだことを使う場がない」6.7%などとなっている。（理由の第1位のみを抽出）

この傾向は、本学の職員を対象に行ったアンケート⁸⁾においても同様にみられ、「自分にはもっと高い英語力が必要だと感じることはありませんか?」という問いに対して、「自分にはもっと高い英語力が必要であると感じる」ことがあると回答した割合は80%、「現在の職場、またはこれまでの職場で英語力が必要もしくは、英語力があると円滑に進むようなケース」があったと回答した割合は64%であった。

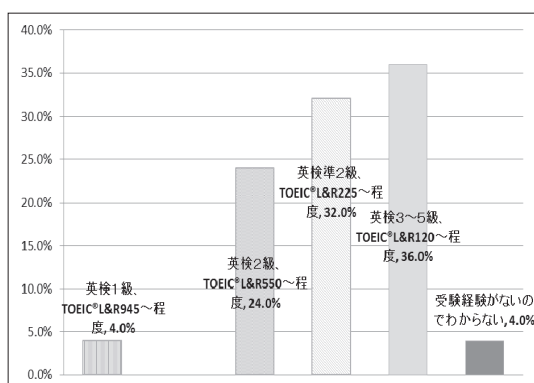


図9 現在の英語力はどのくらいですか

また、現在の英語力を問う設問においては、「英検3～5級、TOEIC® L&R120～程度」と回答した割合が36%と最も高く、次いで「英検準2級、TOEIC® L&R225～程度」が32%、「英検2級、TOEIC® L&R550～程度」が24%と続いている。【図9】

実際の学習時間をみると、「まったくやっていない」が60%、「30分未満」が12%、「30分～1時間未満」が2%となっている。この設問で、「まったくやっていない」「30分未満」と回答した理由を問うたところ、「英語を使わなければならない切羽詰まった状況にない」と回答した割合は89.5%、「明確な目標がない」が36.8%、「時間がない」が21.1%、「効果的な学習方法がわからない」15.8%、「思ったように英語が上達しない」15.8%、「一人でやっても続かない」10.5%、「お金がかかるから」5.3%という結果となった。

以上のことから、「一人でやっても続かない」「お金がない」「時間がない」という回答に焦点をあて、①協働学習、②手軽にできる、③時間をとらないという3点をキーワードとして、「ラーニングコモンズを活用した、東北文教大学職員の英語協同学習による能力向上プロジェクト」をテーマに、社会人の効率的な外国語学習の方法と、協働学習とスキマ学習の有効性を探った。

3. 教授理論と指導の基本からの外国語（英語）学習

検証を行う前に、教授理論と指導の基本から、外国語学習について整理してみたい。

先日、今年度の外国人訪日客数が3,000万人を超えたとの報道があった。東京オリンピック・パラリンピック開催の2020年に4,000万人の現行目標の達成は容易にかなうであろう。訪日客の7割強がアジアからとはいうものの、コミュニケーションに使われる言語は主に英語であると言われている。そこには、英語を母語としないのに英

語を何らかの形で学び、使っている人の多さがあると考えられる。一般的に World Englishes と言われるゆえんである。

他方、我が国では他のアジア諸国に比して遅まきながら2011年から小学校での英語学習が正式に始まり、2020年には小学校3・4年から英語が外国語活動となり、小学校5・6年からは教科として授業が行われる予定である。

この先、日本ではさらなるグローバル化が進み、英語という点においてはそう遠くない将来にはほぼみんなが話せるようになるであろう。

我が国では、人々が英語をはじめとする外国語を日常的に使用する機会は限られている。しかしながら、東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020（平成32）年はもとより、現在、学校で学ぶ児童生徒が卒業後に社会で活躍するであろう2050（平成62）年頃には、我が国は、多文化・多言語・多民族の人たちが、協調と競争する国際的な環境の中にあることが予想され、そうした中で、国民一人一人が、様々な社会的・職業的な場面において、外国語を用いたコミュニケーションを行う機会が格段に増えることが想定される。（文部科学省、2014）

このような我が国のこれからの英語教育政策の趣旨説明はさておき、世界人口約70億人のうち、25%の約17.5億人が英語人口と言われていることは事実である。つまり、英語ができれば世界中の4人に1人と自由に意思疎通ができる（Harvard Business Review, 2012）という理屈である。すなわち、我々とは考え方や感じ方が違う人たちと協働するために必要な「異文化コミュニケーション能力」の育成を目指すことであると解釈できよう。

そこで、英語教育に関わる実態および教授理論にもとづく「指導の基本」を知り、「学習の基本」に転化・応用を試みることはグローバル化に対応すべく英語学習を進める本学の職員にとって大変重要であると考え、以下にその一部をまとめてみた。

〈CAN-DOリストと学習目標〉

まず、学びに向けて目的意識を明確にし、具体的な目標を設定し、モチベーションを高めたい。例えば、目的を「海外旅行を楽しみたい」や「増え続ける外国人留学生に対応できるようにしたい」などとする。そして具体的かつ現実的な目標を英検2級やTOEIC700点、IELTS6.5と設定する。ここで利用したいのが、「TOEIC Can-Do」や「英検Can-Do」など主要な英語試験のCAN-DOリストである。

CAN-DOリストとは、英検〇〇点だったらこんなことができる／できない、というリストのことである。今や多くの中学校、高等学校が導入している。2020年度からの小学校英語教科化に際して、小学校でもCAN-DOリストの導入が求められている。CAN-DOリストには決まった形式がなく自由に作成できるが、表現が難しいという場合には、CEFR-Jを参考にするとよい。以下は、CEFR-Jによる中学校向け、および高等学校向けのCAN-DOリストである。

表1 CAN-DOリストを用いた学習到達目標の例

	CAN-DOリスト	自分の評価				
		できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
聞くこと	ゆっくりはっきりと話されれば、日常の身近な単語を聞きとることができる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
	英語の文字が発音されるのを聞いて、どの文字かわかる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
	ゆっくり話されれば、簡単な道案内を聞いて、理解することができる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
読むこと	口頭活動で既に慣れ親しんだ絵本の中の単語を見つけることができる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
	ブロック体で書かれた大文字・小文字がわかる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
	興味・関心のある話題に関する簡単な文章を理解することができる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
話すこと	基礎的な語句を使って「助けて!」や「～が欲しい」などの自分の要求を伝えることができる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
	一般的な定型の日常の挨拶や季節の挨拶をしたり、そうした挨拶に応答したりすることができる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
	簡単な語や基礎的な句を用いて、自分についてのごく限られた情報（名前、年齢など）を伝えることができる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
書くこと	アルファベットの大文字・小文字、単語のつづりをブロック体で書くことができる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
	単語のつづりを1文字ずつ発音されれば、聞いてそのとおりに書くことができる。また書いてあるものを写すことができる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない
	簡単な自己紹介の文章を書くことができる。	できる	ややできる	ふつう	ややできない	できない

（引用：「新・学習指導要領準拠の小学校向け英語のCAN-DOリスト」Weblio英会話For Schools, <https://eikaiwa.weblio.jp>）

〈CEFR〉

最近外国語の熟達度を測る上で耳にすることの多いCEFR（セファール）。これはCommon European Framework of Referenceの略で、「ヨーロッパ言語共通参照枠」と訳す。これは多言語が行き交うヨーロッパでどの言語でどれくらいの語学力（特にその語学を使ったコミュニケーション力）があるのかを測る共通の物差しとして欧州評議会（Council of Europe）が20年以上研究し開発したもので、2001年から公式に活

用されている。現在では38の言語に対応した国際基準になっている。CEFRは外国語の熟達度をA1、A2、B1、B2、C1、C2の6レベルに分けて評価する。A1が簡単なやりとりができる初心者レベル、そしてC2がほぼネイティブ並みにその言語を活用できるというレベルである。例えば、「私の英語はC1、フランス語はB1、そしてドイツ語はA2です。」と言うと、それぞれの言語がどれくらい使えるのか相手に伝わる。国境を越えた就職など人々の流動性が高く、第3外国語で仕事することも珍しくないヨーロッパでは、日常で使われている。EUでは独自に開発している教材をこのCEFRのレベルに合わせて作成している。

我が国にはCEFR-Jという欧州共通言語参照枠（CEFR）を基に日本の英語教育での利用を目的に構築された新しい英語能力の到達度指標が存在する。CEFR-Jの指標は、「言葉を使って何が出来るか」ということを文章で明示する、CAN-DOという能力記述子（descriptor：デスクリプタ）を用いて記述されている。かつ、すべての項目を様々な調査結果を用いて検証したデスクリプタで構成されている（文部科学省、2012）。世界基準であるCEFRに準拠した、外国語（特に英語）運用能力に関する日本スタンダード（JS）の作成をめざすものである。

〈情意フィルター（Affective Filter）仮説〉

簡単に言えば、「不安感の低い者ほど言語の習得は進む」というものである。情意フィルター仮説とは、S・クラッシュェン（1982）により感情的な要因がいかにかに第二言語習得に影響を及ぼすかを説明したもので、「不安」「自信のなさ」「動機付けの弱さ」といったネガティブな感情（情意フィルター）は、第二言語の習得を難しくしてしまうという仮説である。クラッシュェンは情意フィルター仮説の中で第二言語習得の成功に関わる感情として「Motivation（動機付け）」「Self-confidence（自信）」「Anxiety（不安）」の3つを挙げており、「動機」と「自信」があればあるほど情意フィルターは低くなり言語習得に成功しやすくなる一方で、「不安」が強いと情意フィルターは高くなり、スムーズな言語習得の妨げとなるとしている。これは英語学習者の実感値としても理解できる。そもそも英語学習に対する動機付けが低いとなかなか英語は習得できず、「失敗してしまうかもしれない」「間違えるのが恥ずかしい」といった不安な気持ち先に来てしまっただけで英会話がうまくできなかったという経験をもっている人は非常に多い。英語が得意でない大人が飲酒でほろ酔い気分になり、人前で臆せずに英語を話す姿は、まさに不安感が麻痺し情意フィルター値が低くなっている状況である。

一方、児童期は、情意フィルターが低く、コミュニケーション活動を活発化し学習が容易であると言われている。

一般的な外国語学習者が抱える不安は、学習者の英語運用能力、海外渡航経験、異文化体験等、様々な要因により形成されていると考えられる。そこで以下のような対策の必要性を提案したい。

- ① 系統的・重点的な英語力の育成（主体的かつ協働的な学習会への参加）
- ② 英語運用能力、コミュニケーション・スキルの育成と到達基準・目標の設定（CAN-DOリストを利用した学習形態）
- ③ 異文化体験の実践（留学生交流会、国内英語村等での体験学習）

〈聞く力を育てる〉

「学生時代に何年も英語を学んだのに英語が聞き取れない。」これは音声による指導が十分でなかったことに起因する。子どもが日本語を習得する過程を考えても明らかのように、文字を書けるようになることや、発音と綴りの関係を覚えることは、音声に慣れた後でも十分に可能である。音声形式として身についた能力があつてこそ、文字への興味が高くなり、文字指導の効果も上がる。中学校以降で読み・書きの勉強が始まる前に育てたいのは「意味の塊（チャンク）⁹⁾で音声を聞き取る力」である。いわゆる「4技能」のうち「リスニング」の力は他の3つのスキルに転化することが期待される。

また、第二言語習得論には「臨界期」や「敏感期」がある。臨界期（critical period）とは、言語習得を含め、ある機能の獲得には適した期間があり、それを過ぎると難しくなるというものである。つまり、ニューロン（脳細胞）活動の盛んな頃は新しいことを覚えやすいということである。12歳頃に一つの「臨界期」がある（E.レネバーグ、1967）と言われている。一方、敏感期（sensitive period）とは乳幼児期にはある特定の事柄に対して強い感受性が表れて、敏感になりその特定の事柄をいとも簡単に吸収することである。つまり、学習意欲が特定方向に高まる時期のことである。話しことばの敏感期は胎児の7ヶ月～3歳半までで、文字に対する敏感期は3歳半～5歳半まで（M.モンテッソーリ、1989）と言われている。

これらの理論からも音声面での優位性という面においては、小さいほうが有利であると考えられている。その上、子どもたちはまねすることに抵抗が少ない。特に英語の音声的な特徴に慣れさせ、音のつながりの中から意味の塊を認識する能力の育成を進めるべきである。子どもなら自然に習得できる発音や文法も、大人になると意識的に学習せざるをえず、「母語からの干渉¹⁰⁾」を避けられない。

それでは大人には英語リスニング力の上達は望めないのかということそうではない。リスニングの苦手な原因の一般的な理解は以下のようになる。

- ① 単語、表現、文法力が低い
- ② 単語や表現が聞き取れない
- ③ 話すスピードについていけない
- ④ 音読が苦手である

つまり、学習者自身が正確な発音ができなければ聞き取ることは難しいのである。また頻繁に起こる音声言語現象（リエゾン、リダクション、フラップ）に関する知識と慣れの不足が挙げられる。以下に簡単な説明を加える。

- ① 「フラップ」→ “water” や “little” が「ウォラ」や「リル」に聞こえる
- ② 「リダクション（音の脱落）」→ “good bye”、“hot dog” が「グッバイ」、「ハッダグ」
- ③ 「リエゾン（音の連結）」→ “get up”、“check it” が「ゲラッ」、「チェキ」

これらの現象は話者が言いやすい、発音しやすいから起きる現象である。学習者はこの音現象を理解し、自ら発音できるようにすれば理解度が増すことにつながるのである。

〈TPR〉

現在、高等学校や中学校の英語の授業は「英語で行うことを基本とする」という方向で進んでおり、指導者も生徒も英語を使う機会を増やすことが求められている。外国語の授業実践で指導者に求められる指導法の一つがTPR (Total Physical Response) である。TPRは日本語では「全身反応教授法」と呼ばれており、1960年代にアメリカの心理学者であるJ・アッシャーによって提唱された指導法である。筋肉運動知覚システムを使った「技能」は長期記憶に残ることが実証されており、乳児や幼児の年齢が特に効果的と言われている。TPRの利点は発話が強要されないので、聴くことに集中できることや入門期や話しことばが苦手な場合に適切である。英語教室ではその名前のとおり「児童・生徒に指導者の指示を英語で聞かせて、それに動作（もしくは言葉）で反応してもらう」という方法で取り入れられている。“Simon Says” はよく知られた教授法例である。

つまり指導者は子どもたちに立ってほしい時には英語で「Stand up!」と言ひ、歩いてほしい時には英語で「Walk around!」と、日本語を使わずに指示する。ただし、ゲームなど説明が複雑な活動には「やって見せる」ことが必要である。ジェスチャーからICTを用いた視覚教材の活用が子どもたちの理解を助ける。

このように英語に直接動作で反応してもらうために行うTPRと協働的英語学習の場を組み合わせることができることはたくさんある。様々な活動の工夫次第で楽しい学習活動が可能である。

語学は他の学習とは異なり、学習のタイミングが重要となる。明確な目的意識を持ち、具体的かつ現実的な目標設定のもと、モチベーションを保つための時間と環境作りが寛容であろう。外国語学習に「遅い」は無い。今や“World Englishes (様々な英語)” が認知されている。情意フィルターを下げ、自信をもって“Japanese English (日本人英語)” を操るべきであろう。そのためにも主体的かつ協働的な学びの機会を最大限利用する学習者にとり、眼前に広がる世界というのは、単純にビジネスや旅行といった話だけでなく、人生が豊かになると考えたらいかがであろうか。言語の壁を気にすることなく、異質なもの(外国・外国人)という認識や偏見・差別を持たず、海外も含めた広い視野を持つ必要がある。

4. 協働学習とスキマ学習の有効性の検証

協働学習とスキマ学習の有効性の検証は、先に述べた「①協働学習、②手軽にできる、③時間をとらない」という3点をキーワードとした、次の3つの方法を用いた。

- ①定期的な英会話の集まり
- ②無料英語学習スマートフォンアプリを活用した学習
- ③中学生レベルのテキストを用いた自主学习

検証実施期間は平成29年4月から平成30年3月の約1年間、本学事務職員5名が参加した。

なお、本稿で用いる「協働学習」は、時間と場所、学習の内容を共有した学習形態と定義し、「スキマ学習」は、時間を取らずに手軽に実施できる、空いた時間に実施

することができる学習形態と定義する。

4-1. 検証

検証① 定期的な英会話の集まり

学習は平成29年4月より実施し、①月2回、業務終了後に自由参加の英会話勉強会を実施。内容は、時事や身の回りの出来事など毎回異なるテーマを取り上げ、英語のみでのフリーディスカッションを行う。②大学内ラーニングコモンズを使用し、パソコン機器などを使いながら不明点はその場で解決していく、という方法を用いた。さらに、アドバイザーとして、本学英語科担当教授にご協力いただき、話題提供や内容を深く掘り下げるための助言などをいただいた。

1年間の英会話勉強会実施後、参加者からは「英語を使う、英語に触れる機会が増えた」「リスニング力が向上した」「実践に近い学習機会を得ることができた」「事前に学習する習慣がついた」といった感想があった。

英会話の集まりでは、会話を英語のみで行うため、話題とするニュースなどの英語表現だけでなく、あいづちや感嘆表現、日常的な言い回しも知ることができ、例文を覚えることによって言い換えができるようになったという効果があり、より実践的な学びを得ることができたといえる。また、会話中の単語などで分からない箇所があった際に、より優しい単語に言い換えて説明したり、電子機器などを用いて調べたりすることによって説明する側も、される側もより深く理解することができた。少人数で行ったことや、分からない箇所を学び合える、教え合えるという環境であったことは、情意フィルターを低くする効果もあったと考えられ、学んだことを発話することによってさらに理解が深まる効果があったといえる。

以上のことから、定期的な英会話の集まりには「英語を使う機会ができる」という以外に、実践的な学びが得られる、リスニング力を高める一助となる、事前学習など学習の習慣をつけることができるという効果が期待できると考えられる。

検証② 無料英語学習スマートフォンアプリを活用した学習

学習は、無料スマートフォンアプリを活用し、各自で自主学習を実施した。自主学習ではあるが、グループ共有機能を利用し、他のメンバーの進捗状況やランキングなどを共有できるようにした。

1年間の学習実施後の意見や感想では、学習内容に関するものについては「英語をゲーム感覚で学ぶことで、『難しい』と感じず、楽しんで学習できるようになった。」という感想や、「单元終了までにかかった時間数で、自分の苦手な单元を再認識することができ、『わからないところがわからない』という状況の克服につながった。」という感想があった。さらに、グループ共有機能を活用した点については、「グループ共有機能は各自の学習状況が通知され、とても励みになった。」という意見や、「他のメンバーの進捗状況やランキングなどがわかる機能があったため、メンバーから刺激を受け、続けることができた。」という意見があった。

また、「スマートフォンを使うため、家事の合間等に手軽に学習ができた。負担にならず毎日5分～30分といった短時間学習だが継続して行うことができた。」という感想もあった。仕事や家事などの空いた時間「スキマ時間」を用いた学習は、継続しやすく、大学職員のみならず、社会人にとって有用な学びであり、グループ共有機能

を活用したスマートフォンアプリを活用した学習方法は、手軽で、仲間がいることで励みになり続けやすいといえるだろう。

よって、無料英語学習スマートフォンアプリを活用した学習は、英語を楽しむことや苦手単元の把握、手軽に行うことができ、社会人の学習には有用であると考えられる。さらに、共有機能を使うことは、他者の刺激が励みになり学習の継続という点で有効であると考えられる。

検証③ 中学生レベルのテキストを用いた自主学習

学習実施方法は、中学生レベルのテキスト『どンドン話すための瞬間英作文トレーニング』『スラスラ話すための瞬間英作文シャッフルトレーニング』『音読パッケージトレーニング』を用いた自主学習を行った。この学習については完全な自主学習とし、学習状況の共有などは行わなかった。

学習実施後の感想、意見として「音読は効果的だと思った。目で文を追い、耳で音声を聞き、口で発音してみるという一連の行動を繰り返すことで、英文をフレーズごとのかたまりで覚えられるようになった。日課にすることにしたい。」という意見や、「一つの単元が見開き1ページとなっているため、まとまった時間が取れなくても、時間が空いた時に手軽にできるという利点があった。」「リスニング教材として使用している。平易な英語が用いられているため、英語に慣れるという点で聞きやすく、自分が聞き落としやすい語句を確認できたり、学校で習った英語の発音の違いを確認できたりするので便利である。」という意見、「意味はわからなくとも繰り返し英文を聞いた後、文字で照らし合わせ、繰り返し音読することで、文字だけで捉えていた英単語を音として理解できるようになる。」という意見があったほか、活用方法として「本文を暗記して、CDを聞きながら話すこと（シャドウイング¹¹⁾）を基本としている。話しているうちに苦手なところが出てくるので、そこを重点的に練習した。」「色々な場面を想定して、暗記した例文を使っての英文を作ってみた。それが正しいかどうか分からないため、疑問はあったが、まずは口を慣らそうと思い実施した。」という意見もあった。

しかし、完全な自主学習のため、「任意の自宅学習を継続するのは難しいと感じた。（ほとんど活用できなかった。）書籍を活用して自主学習を行う場合には、進捗を定期的に報告・共有するルールを設けたり、もしくは定期的な英会話の集まりにおいても、書籍を活用したりするなど、やらざるを得ない状況をつくってもいいと思う。」との意見もあり、手軽に行える教材ではあったものの、一人で行う自主学習は継続することが難しいことも垣間見られた。

以上のことから、テキストを用いた学習は「内容を学ぶ」という点で有効であり、用いるテキストをCEFR-JのA1やA2レベルとすることで、英語学習の敷居を下げるといって有効であったが、継続という点に課題が残った。このことから、個人で行う自主学習においても学習効果は得られるが、学びを他者と共有することで、より学習が深まると考えられる。

4-2. 検証結果

上記3つの検証を1年間行った結果として実施前後において、下記のような変化が見られた。なお、成果測定として、学習参加者に実施前後の学習状況や英語力などの

変化を尋ねるアンケートを実施し、その変化を見るとともに、客観的な成果測定としてTOEIC®を用いた。

学習状況などの変化として、「実施前は『英語＝難しい』というイメージがあったが、身近な話題で英語を楽しむことができることや、分からない単語を、より簡単な英単語で説明していただけるなど、『難しい』と構えずに英語に取り組めるようになった。以前より、英語を身近に感じるようになった。」という心理的变化や「ニュースや身の回りに起こった出来事等に関係する英単語を辞書で調べる習慣がついた。」という学習習慣の変化が見られ、学習実施後は実施前に比べ「英語」が身近に感じるようになったといえる。さらに英語力の変化として、「定期的に『英語を聞く機会』『英語を話す機会』があることで、以前よりも英語を聞き取れるようになったのではないかと感じている。」という意見があり、実施以前よりも英語力が向上したと実感できている。

また、協働学習という点では、時間と場所だけでなく、学習の内容を共有した結果、相互刺激といった効果を感じられ、学習継続の一助となったことが分かった。

スキマ学習という点では、空いた時間にできるという手軽さが、学習の継続につながったといえる。

また、TOEIC®を用いて、学習実施前後のスコアを比較したところ、「実施前と比較し20点の伸びがあった。」という結果や、「実施前と比べreadingのスコアが40点伸びた。」という結果、「以前の受験からかなり時間がたっていたが、スコアをキープできた。大学入学時に比べるとスコアが上がっていた。」という結果もあった。

5. まとめ

1年間の英語学習活動の結果、協働学習については、時間と場所を共有した取り組みだけでなく、各自の都合で行った学習の内容を共有するという、それぞれ異なった協働学習を試行した結果、相互刺激によって学習継続の一助となるといった効果があった。そのため、協働学習は学習意欲の維持・向上につながり、外国語学習の一助として有効であるという結論が得られた。

また、協働学習の方法として、「スキマ時間」にゲーム感覚で行える学習や、中学生レベルのテキストを用いた学習は、手軽に実施できることから、トレーニングに負荷がかかりにくく、毎日、かつ繰り返し英語学習を行うことができるため、英作文回路・英語体質をつくるには適した学習方法である。また、英会話の集まりでは、実践的な表現が身につくほか、学習者が互いに教え合うことで学習を深めることができた。

さらに、「定期的な英会話の集まり」の学習場所として「ラーニングcommons」を活用した点では、電子情報を利用し映像・画像を見る、英単語の発音を聞く等の視覚・聴覚を刺激する学習が可能であるほか、ホワイトボードに、聞いた音を自由に書くことで、英単語を文字と音の両方で捉えることができるなど、理解の一助とすることができた。壁が無く開放的な空間は、勉強会を知った学生などが自由に参加できたうえ他のグループの学習スタイルが見える・聞こえるという刺激によって、互いの学習効果が高まったと思われる。ゆえに、自由にかつ能動的に学習できるラーニングcommonsは、協働学習の場として有効であると考えられる。

しかし、同様の学習を繰り返すこともあり、学習を継続するためには、モチベーションの維持が課題となった。そのため、年間を通じて同じ学習内容を行うのではなく、後期から別の学習方法を取り入れる、もしくはモチベーションが下がってくる時期に学習意欲を刺激するような、楽しめるイベント活動などを企画し、再度モチベーションをあげる仕組みづくりをすることによって学習の継続につなげることが必要であると考えられる。

以上のことから、大学職員の外国語学習活動として、手軽に行うことのできる「スキマ学習」という形態と、相互刺激を得られる「協働学習」という学習形態は有効であるといえる。また、「協働学習」の空間としてラーニングコモンズを活用することは、聴く、話す、書く、読むといった英語の4技能を同時に実践することができるため、非常に有効であるといえる。

ただし、今回の検証では学習プログラムの検討までには至らなかった。そのため、外国語学習プログラムの構築は次回の課題としたい。

本研究は、平成29年度職員自主研究グループ奨励事業「ラーニングコモンズを活用した、東北文教大学職員の英語協同学習による能力向上プロジェクト」で行った検証結果をまとめたものである。研究実施にあたり、本プロジェクト遂行を支援して下さった鬼武一夫学長、英語学習支援をしていただいた小田良子教授、アンケート調査に協力して下さった職員の皆さまに感謝したい。

■注

- 1) 「グローバル人材の育成に向けた提言」2011年6月14日（社）日本経済団体連合会において、「大学レベルでの社会ニーズを踏まえた実践的教育の強化」「大学生の海外留学の奨励」も提言がなされている
- 2) 「国立大学改革プラン」平成25年11月 文部科学省 において、「各大学の機能強化の視点」②として「グローバル化」が取り上げられている。
- 3) 平成30年度「私立大学等改革総合支援事業 タイプ4に「グローバル化」が設定されており、設問に「グローバル化対応のためのSD（他大学等との共催で実施するSDや海外の大学での研修を含む。）に係る実施方針・計画を全学的に策定し、実施していますか。」という問いがあり、グローバル化対応のためのSDについて触れている。
- 4) 独立行政法人日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」平成25年度から平成28年度までの調査結果をもとに作成
- 5) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」平成25年度から平成29年度報告書より作成
- 6) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」平成25年度から平成29年度報告書より作成
- 7) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」平成25年度から平成29年度報告書より作成

- 8) 平成29年東北文教大学職員の英語力向上に関するアンケート（回答数25名 アドレス所有職員35名 回答率：71.4%）
- 9) 「意味の塊（チャンク）」には（1）句・節単位の区切りによるもの（the tall man, listen to, at the end, 他）（2）慣用句的な区切りによるもの（I'm hungry. How much is this? 他）がある。
- 10) 「母語の干渉」とは、我々が英語を学ぶときに、無意識に母語（日本語）のルールを当てはめようとすることである。例えば、aやtheの冠詞を付け忘れる行為は日本語には存在しないことからの過ちである。
- 11) シャドウイング（Shadowing）とは、音声を聞きながらその音声を真似て発音する学習法であり、聞こえてくる文のすぐ後ろを影のように追いかけて、「聞く」と「発音する」を同時に行う。

■引用・参考文献

- 1) 一般社団法人日本経済団体連合会「グローバル人材の育成に向けた提言」
2011年6月14日
- 2) 教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」
平成25年5月28日
- 3) 文部科学省中央教育審議会大学分科会将来構想部会「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」平成29年12月28日
- 4) 文部科学省「国立大学改革プラン」平成25年11月
- 5) 独立行政法人日本学生支援機構「平成25年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/index.html）
- 6) 独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/index.html）
- 7) 独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/index.html）
- 8) 独立行政法人日本学生支援機構「平成28年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/index.html）
- 9) 独立行政法人日本学生支援機構「平成29年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/index.html）
- 10) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」平成25年度報告書（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html）
- 11) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」平成26年度報告書（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html）
- 12) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」平成27年度報告書（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html）
- 13) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」平成28年度報告書（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html）
- 14) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」平成29年度報告書（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html）

- 15) リクルートマーケティングソリューションズ「社会人の英語学習実態調査（社会人が英語学習を継続できない理由）」2012年7月25日
- 16) 文部科学省『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』2008
- 17) 文部科学省「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(平成26年9月26日)
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm)
- 18) 東京学芸大学「文部科学省委託事業『英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業』平成28年度報告書」2017
- 19) "Global Business Speaks English" in *Harvard Business Review*, May 2012.
- 20) 「新・学習指導要領準拠の小学校向け英語のCAN-DOリスト」Weblio英会話For Schools, <https://eikaiwa.weblio.jp>
- 21) 文部科学省「CEFR-Jとは」2012
- 22) Montessori, M. *Education for a New World*. India: Clio. 1989.
- 23) Krashen, S. *Principles and Practice in Second Language Acquisition*. Oxford: Pergamon Press. 1982.
- 24) Krashen, S. and Terrell, T. *The Natural Approach*. New York: Pergamon. 1983.
- 25) Lenneberg, E.H. *The Biological Foundations of Language*. New York: John Wiley. 1967.